

令和 6 年 6 月 4 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H01398

研究課題名（和文）日本で就労する元留学生のライフコースにみる適応過程とエスニシティの形成

研究課題名（英文）Adaptation process and ethnicity formation seen in the life course of former international students working in Japan

研究代表者

中澤 高志（Nakazawa, Takashi）

明治大学・経営学部・専任教授

研究者番号：70404358

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、日本は留学生から選ばれる目的地であり続けられるだろうか、という問題意識から出発し、2つの領域において調査・分析を進めた。第一の領域は、大分県別府市における多文化共生型ステューデンティフィケーションに関する領域である。これはさらに、留学生急増後の別府市の空間・社会の変容を跡付ける研究と、そこでの留学生の生活空間・生活経験を把握する研究に分けられる。第二の領域は、留学生の主要な送出国における日本への留学の意味や留学生の送り出し機構を踏まえたうえで、留学生のライフコースを国籍別に把握し比較分析するものである。本研究では、韓国、ネパール、モンゴル、タイからの留学生について分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

別府市では、大学開学からの20年間において、フォーマル・インフォーマルの両面において、留学生を支えるインフラが構築されてきた。今日では、留学生以外の外国籍人口も増加し、多文化共生都市としてのアイデンティティを備えるようになった。留学生や外国人の大都市圏への集中がみられる中、本研究が明らかにした別府市の変容とそこにおける留学生の経験は、地方都市の国際化に対して大きな示唆を与える。また、留学生のライフコースに関する研究からは、日本に留学することの意味が出身国によって異なることが明らかになった。このことは、今後も日本が留学先として選ばれるためになすべきことを考える上での大きなヒントとなる。

研究成果の概要（英文）：This research originates from an awareness of the question of whether Japan could remain a preferred destination for international students, and proceeds with research and analysis in two areas. The first area of study describes the unfolding of multicultural studentification in Beppu City, Oita Prefecture. This is further divided into research to trace the spatial and social changes in Beppu City after the rapid increase in international students, and research to understand the living spaces and life experiences of international students there. The second area comparatively analyzed the life course of international students with different nationalities (students from South Korea, Nepal, Mongolia, and Thailand), taking into account the meaning of studying in Japan in these countries and the sending mechanisms of international students in each country.

研究分野：人文地理学

キーワード：留学生 移動と定位 エスニシティ ライフコース 別府市 ステューデンティフィケーション 多文化共生

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

少子・高齢化に歯止めがかからず、人口減少と労働力不足に直面している日本では、外国人労働力に対する期待と同時に根強い不安がある。その不安とは、外国人が移民として日本国内に定着し、人口と政治的影響力の両面を増大させていくことに向けられているといえる。そうした国民の意識を背景に、政府は移民政策を採らないことを明言する一方、有期の在留資格を外国人に付与することで、外国人労働力の国内への導入を推し進めてきた。

「日本を世界により開かれた国とし、アジア、世界との間のヒト、モノ、カネ、情報の流れを拡大する『グローバル戦略』を展開する一環」と位置付けられていることが示すように、「留学生30万人計画」もまた、外国人労働力導入策の一環であるとみてよい。この政策は「日本留学への誘い」「入試・入学・入国の入り口の改善」「大学のグローバル化の進展」「受け入れ環境づくり」「卒業・修了後の社会の受け入れ促進」を5つの柱としている。これは、これら5つの領域において、政府が日本における「不足」や「遅れ」を意識していることの裏返しであり、グローバルな高等教育市場における留学生獲得競争に乗り遅れまいとする危機意識が表れている。

しかし、客観的にみて日本の研究力が低下していることは、政府も認識し懸念するところである。経済的な停滞も続き、とりわけ賃金面での魅力は、途上国出身者からみても薄れつつある。こうした現状にあっても、なお移民政策ではない労働力輸入策を取り続ける日本は、留学先として、そして留学後も働き続ける場所として、選ばれる目的地であり続けられるだろうか、という疑問が、本研究を開始する背景となった。

2. 研究の目的

上述のような疑問を抱かせる状況の中でも、日本に渡航し学ぶことを選ぶ留学生が多数存在している現実がある。留学生は、日本に来る以前に移動経験を有することも多く、留学後日本に残るか否かを問わず、そのライフコースは不確定要素に満ちており、地理的移動性も高い。社会的流動性と地理的移動性の高い「モバイルな生」は、現代のライフコースを特徴づける一側面であり、留学生のライフコースはその典型であるといえる。そこで本研究では、就労や起業によって日本に定着することを選んだ留学生を中心としながら、帰国や第三国への移動を選択した例も含めて、モビリティを生きる主体としての留学生がいかなるライフコースを編成しているのかを明らかにすることを第一の目的に設定した。同時に、日本と送り出し国の両方を視野に入れつつ、彼/彼女らの「モバイルな生」を規定する制度的・経済的・文化的環境を把握することもまた、重要な研究目的となった。

3. 研究の方法

本研究は、2つの領域から構成されている。

(1) 第一の領域は、大分県別府市における多文化共生型ステューデントフィケーションに関する領域である。これはさらに、別府市におけるX大学開学後の空間・社会の変容を跡付ける研究と、そこにおける留学生の生活空間・生活経験を把握する研究に分けられる。

別府市は、地方都市でありながら、X大学の開学を契機として留学生を含む多数の学生を抱えることとなった。は、学生の住居や生活インフラが整備されることによる建造環境の変化や、留学生を地域社会に迎え入れる多文化共生のサポート・ネットワークが育まれる過程を分析するものである。具体的な方法は、統計を含む地理情報の分析によって地域の変容を描出することに加え、X大学、自治体、市民団体、起業支援機関など、留学生にまつわる主要なアクターに対する聞き取り調査などである。は、(元)留学生に対する聞き取り調査に基づき、留学生がいかにしてX大学への留学を選び、別府においてどのように生活空間を編成しているのかを明らかにするものである。これは、日本の中でもやや特殊な別府での留学経験が、留学生の人生全体に位置づけたときに、どのような意味を持つのかを把握することへと展開していく。

(2) 第二の領域は、留学生の主要な送出国を主なフィールドとしてきた研究分担者を中心に調査を進め、各国社会における日本への留学の意味や留学生の送り出し機構を踏まえたうえで、留学生のライフコースを国籍別に把握し比較分析するものである。対象となる(元)留学生はX大学出身者に限定せず、すでに出身国に帰還している人や、第三国に移動した人についても調査し、モビリティに関連する意思決定に影響を与えているのは何かを詳細に把握する。日本に留学するという意思決定は、それぞれの国における留学および留学先としての日本の評価や意味づけに大きく左右され、その実現には、仲介業者や日本語学校といった送り出し機構が介在する。また、就職に際して日本に残留するか送出国に帰還するかについては、本人のキャリア戦略のみならず、日本および送出国の経済状況に依存するところが大きい。留学生のモビリティを規定するこうした制度的・経済的・文化的環境を把握するため、送出国における関連するアクターの調査を併せて実施する。

4. 研究成果

(1) 大分県別府市における多文化共生型ステューデントフィケーションについて

X 大学は、大分県および別府市の誘致を受けて、2000 年に開学した。これにきっかけに別府市の外国籍人口は爆発的に増加した。外国籍人口は、2024 年には 5,000 人を超え、そのうち 3,000 人程度を留学生が占める。かくして別府市では、学生人口の増大と特定地区への集中によってもたらされる都市の社会的、経済的、文化的、空間的変容を意味するステューデントフィケーションが発生した。

その特徴を捉えるため、国勢調査の小地域統計などを用いて SOM (自己組織化マップ) による社会地図を作成した。さらに、不動産仲介サイトから、学生向け住宅のデータベースを構築し、留学生向け物件とそうでない物件との違いを、立地やスペック、賃料などの観点から分析した。

X 大学の留学生のほとんどは、1 回生時はキャンパスに隣接する寮で集団生活をし、2 回生になると寮を出て「下界」と呼ばれる市街地で住まいを確保する。実際に別府市の外国籍人口は、X 大学の学生寮のある大字鶴見と、国道 10 号線沿いに集中している。社会地図の分析によれば、国道 10 号線沿いには、大学生に関連する指標が高い地域が連なっており、そこでは主な交通手段としてバスが利用されている。これは、留学生の移動がバスに依存しているため、通学にも、買い物にも、アルバイト先への通勤にも利便性が高い国道 10 号線沿いが好まれることと照応する。また、留学生向けの創業支援施設であるおおいた留学生ビジネスセンターや、ムスリムにとって重要なマَسジドも、国道 10 号線沿いに立地している。

留学生が X 大学への入学を選択した理由として、欧米への留学に比べて費用が安く、成績に応じて学費免除が受けられることが大きい。留学生の多くは、成績優秀者に与えられる学費免除を獲得するために努力する傍ら、アルバイトにいそしんで、学費と生活費を賄っている。経済的に恵まれない留学生にとって、家賃の負担は重荷であり、複数の部屋がある物件をシェアすることで、家賃を節約している留学生が少なくない。住宅データベースの分析からは、築古で低家賃の単身向け物件が多い別府大学周辺や、シェアに向く築古の物件が多い餅ヶ浜地区が、留学生に好適な物件に恵まれていた。

別府市では、行政と地域社会によって、急増する留学生や外国人研究者を生活者として受け入れる努力が続けられてきた。多文化共生インフラが構築されてきた結果、別府市は外国人にとって生活しやすい都市となり、大学とは関係の薄い外国人居住者が増加している。調査からは、そうした外国人居住者が子育てにおいて抱えている困難が、多文化共生の実現に向けた取り組みの中で表面化している事実が明らかになった。物心ついたころから日本にいる外国籍の子供や、親のどちらかが外国にルーツを持つ子供は、本人の日本語能力に支障がないため公的な支援の対象とはなりにくい。しかし、学校と親との意思疎通が難しく、子育てに対する価値観が違うことなどから、教育の現場において様々な問題が生じている。外国にルーツを持つ子供に別府のメンタルマップを書いてもらったところ、住居と学校、移動経路を中心とするきわめて狭い空間認識しか持っておらず、地域社会との接点はほとんどないことがうかがえた。

留学生および外国人居住者の増加に伴い、エスニック・コミュニティも充実してきている。2008 年には寄付金を原資として、国道 10 号線沿いにセントラル九州マَسジドが設立され、ムスリムコミュニティのよりどころとなっている。スリランカ親日協会、ネパール友好協会、大分バヤンホンゴル交流協会 (モンゴル) などの国際交流団体も生まれ、特にスリランカ親日協会は、別府周辺で就職や起業したスリランカ人の自助団体として機能している。

別府 (あるいは日本) に定着したいと考える留学生にとって、起業はそれを実現するための有力な手段である。国道 10 号線沿いにあるおおいた留学生ビジネスセンターは、留学生の起業支援の拠点であり、スタートアップ企業は、インキュベーション・マネージャーによる支援に加えて、オフィススペースを格安で借りることができる。母国の経済状態が思わしくなく、日本企業の進出も遅れているスリランカやバングラデシュ、アフリカ諸国の留学生の起業意欲が高い傾向にあり、事業内容はレストラン経営や母国と日本の間の貿易が多く、IT 系は少ない。

本研究が対象とした別府は、多文化共生・国際観光都市としてのアイデンティティを持ち、日本でありながら留学生が自らを定位しやすいように変容を遂げてきたやや特殊な空間である。別府を、完全なる日本の「水」になじむことを迫られる空間というよりは、自文化でも異文化でもない「汽水域」のような存在ととらえたとき、留学生にとって、別府という「汽水域」に「生息」した経験はどのように意味づけられるのであろうか。本研究の結果、このような問いが浮上したが、それに十分に答えるには至らなかった。今後の研究を通じて、この問いに対する答えを用意する所存である。

(2) 日本への留学の意味と留学生の送り出し機構の国際比較

この領域では、主として韓国、ネパール、モンゴル、タイについて調査・分析を実施した。

韓国

韓国は、日本以上に学歴が重視される社会であり、留学は労働市場における差別化のための重要な手段である。留学の一般化に伴って、留学先の序列化が進んでおり、教育熱心な高所得層は、初等中等教育の段階でアメリカやカナダに移住し、コミュニティを形成して情報交換をしながら、子供の進学に備えている。日本は、主要な留学先であるが、英語圏よりは格下であり、韓国の最上位大学には手が届かない層や、治安への不安などからアメリカへの留学に抵抗感を持つ人の選択肢の位置づけである。日本の大学のランキングは韓国でもよく知られており、東京の名私立大学を志望する人が多い。

X 大学は、韓国に事務所を設置し、外国語高校をターゲットとして、留学生をリクルートしていた。X 大学の韓国人留学生は、日本への留学を選んでいるというよりは、グローバル人材としてのキャリアの可能性を広げ、日本に会って国際的な環境に身を置くことができることから、X 大学への留学を選ぶ傾向にある。卒業後は、日本企業に就職する人と、帰国する人の両方がいる。韓国国内における X 大学の知名度はそれほど高くないため、帰国して就職する際に困難に直面することもある。

ネパール

国内の混乱や経済低迷により、ネパールでは留学熱が高まっているが、上位層はやはり英語圏を目指す。日本の 4 年制大学への留学はまれであり、X 大学への留学は、英語プログラムの存在と手厚い奨学金制度によって、英語圏への留学に準ずる選択肢とされていた。ネパール人留学生たちは、卒業後は英語圏への大学院への進学を念頭に置いており、グローバルなキャリア形成の踏み台として、英語プログラムを持つ X 大学への留学が位置づけられていた。

ネパールから日本への留学生は急増しているが、その多くは日本語学校や専門学校に在籍している。カトマンドゥには多くの日本語学校が立地し、技能実習生や留学生を日本に送り出している。別府市に隣接する大分市には、ネパール人が多く在籍する専門学校がある。X 大学のネパール人留学生に比べて専門学校の在籍者は出身階層が低く、借金をして日本に留学してくるため、アルバイトにいそしみネパールに送金している。卒業後は何らかの在留資格を得て日本に定着することを志向しており、英語プログラムを有する 4 年制大学である X 大学への留学がモビリティを高める手段であったのとは対照的である。

モンゴル

モンゴルから日本への留学生は、体制転換から 2000 年代前半にかけて第一次ブームを迎え、留学先の多様化を受けて停滞した 2010 年代前半までの期間を経て、第二次ブームを経験している。第一次ブーム期には、モンゴル出身の大相撲力士の活躍などによって日本が身近な国となり、第二次ブーム期には、第一次ブーム期に日本で学んだ元留学生の子ども世代が日本を選ぶ傾向が出てきた。モンゴル人にとって、日本は主要な留学先の一つであり、日本語教育機関などのインフラが整っている。

第二次ブーム期には、日本語学校への留学も増えたが、モンゴル人留学生の多くは高等教育機関に在籍している。モンゴル人留学生の特徴は、モンゴルにおいてより安定した生活に至る手段として、留学が位置づけられていることであり、帰国可能性を高めるか否かが専攻の選択や就職活動の基準となる。モンゴル国内は大卒者にふさわしい就労機会に乏しく、新卒時に就職しないと日本の在留資格がなくなってしまうことから、新卒時には日本で就職するモンゴル人留学生が少なくない。しかし、就職後のキャリア形成は、むしろ帰国後の就職に有利になることを念頭においてなされる。こうした知見は、留学を地理的文脈と切り離し、グローバル人材としての人的資本投資の一種として一般化してきた従来の研究に見直しを迫るものである。

タイ

タイは日本語教育が浸透した国の一つであり、日本国内では高等教育機関に在籍する留学生が多い。韓国、ネパール、モンゴルと異なり、タイは東南アジアにおける日系企業の拠点であることから、帰国して現在はバンコクの日系企業に勤務している元留学生を中心に調査した。

タイ国内においては、対事業所サービスを含めた日系企業同士の取引の比重が大きいことから、日本から多くの駐在員が派遣され、日本語をベースにしたビジネス・エコシステムが成立している。近年では人件費が高つく駐在員を減らし、日本語に堪能なタイ人を代替要員として雇用する動きがある。日本への留学経験者は、日本語能力に加えて日本での生活経験を持つ点において貴重な人材である。日系企業は、欧米系企業と比べて賃金は高くないが、留学生にとっては、培ってきた日本語能力を生かすことができ、安定雇用を見込める勤め先として評価されている。

このほか、別府におけるフィールドワークを通じて、全国スケールでスリランカ人のコミュニティが拡大しつつあることが分かったため、今後はスリランカ人留学生も調査対象に加える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計23件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 19件）

1. 著者名 NAKAZAWA, Takashi	4. 巻 59
2. 論文標題 The COVID-19-driven rise of telework in Japan and its impact on work and living dynamics: The encroachment of work into the home	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Geographical reports of Tokyo Metropolitan University	6. 最初と最後の頁 49 ~ 56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 申知燕	4. 巻 975
2. 論文標題 トランスナショナルな教育行動とモビリティの文化的再生産 アメリカ・ニュージャージー州バーゲン郡における韓人移住者の教育戦略に関する一考察	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 学苑	6. 最初と最後の頁 16 ~ 31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 申知燕	4. 巻 74
2. 論文標題 性的マイノリティのトランスナショナルな移住と家族形成 韓国女性を事例に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会学評論	6. 最初と最後の頁 415 ~ 434
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松宮 邑子	4. 巻 75
2. 論文標題 2022年学界展望 地誌・地域研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 人文地理	6. 最初と最後の頁 249 ~ 255
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4200/jjhg.75.03_249	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 KUKIMOTO, Mikoto	4. 巻 59
2. 論文標題 Place of Childcare and In-Home Care Work during the COVID-19 Pandemic	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Geographical reports of Tokyo Metropolitan University	6. 最初と最後の頁 33～40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中澤高志	4. 巻 26
2. 論文標題 英国の高等教育とステューデントフィケーション 教育学と都市地理学の接点を探る	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日英教育研究フォーラム	6. 最初と最後の頁 87～92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中澤 高志	4. 巻 44
2. 論文標題 資本主義の危機としての少子化	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地域経済学研究	6. 最初と最後の頁 3～23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24721/chiiikikeizai.44.0_3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 森本泉	4. 巻 61
2. 論文標題 ネパール人から見た留学先としての日本 非英語圏の大学における英語プログラムの可能性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 お茶の水地理	6. 最初と最後の頁 40～45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小野寺淳	4. 巻 70 (2)
2. 論文標題 近年の中国の動向と地誌学習 香港を事例として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 新地理	6. 最初と最後の頁 90～96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松宮邑子	4. 巻 178
2. 論文標題 非集計データを用いたモンゴル国における地域間・地域内格差の検討	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 駿台史学	6. 最初と最後の頁 77～98
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中澤高志	4. 巻 113
2. 論文標題 コロナ禍で揺らぐ仕事と住まいの境界	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 NETT	6. 最初と最後の頁 20-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中澤高志	4. 巻 73
2. 論文標題 学会展望 都市	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人文地理	6. 最初と最後の頁 328-334
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4200/jjhg.73.03_328	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中澤高志	4. 巻 68
2. 論文標題 留学生の移動と定位について	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 47-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 久木元美琴	4. 巻 73
2. 論文標題 学会展望 社会地理	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人文地理	6. 最初と最後の頁 291-299
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4200/jjhg.73.03_291	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 申 知燕	4. 巻 131
2. 論文標題 グレーターロンドンにおける韓人のトランスナショナルな移住とエスニック空間	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地学雑誌	6. 最初と最後の頁 67-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5026/jgeography.131.67	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 申 知燕	4. 巻 70
2. 論文標題 アメリカにおける東アジア出身者の質的な変化に関する一考察 韓人および日本人の移住動向を事例に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 学術研究 : 人文科学・社会科学編	6. 最初と最後の頁 211-227
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 森本 泉	4. 巻 67 (3)
2. 論文標題 在日ネパール人とは、どのような人々か？ 身近なところから国際理解を試みよう	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 12-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中澤高志	4. 巻 25 (8)
2. 論文標題 「多様な経済」への希望	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 10-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5363/tits.25.8_10	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松宮邑子	4. 巻 72
2. 論文標題 ウランバートル・ゲル地区における居住者の就労と生活戦略	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人文地理	6. 最初と最後の頁 107-129
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4200/jjhg.72.02_107	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 申 知燕	4. 巻 23
2. 論文標題 東京大都市圏における韓人ニューニューカマーのトランスナショナルな移住と居住地選択	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京大学人文地理学研究	6. 最初と最後の頁 13-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 申 知燕	4. 巻 69
2. 論文標題 グローバル化時代におけるトランスナショナルな移住と都市のエスニック空間 研究動向と可能性を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 学術研究：人文科学・社会科学編	6. 最初と最後の頁 187-200
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 森本 泉	4. 巻 44
2. 論文標題 「不要不急」の移動を再考する COVID-19と観光とクルーズ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 プライム	6. 最初と最後の頁 3-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小野寺淳	4. 巻 66
2. 論文標題 石原 潤『中国の市 発達史・地域差・実態 』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 213
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20592/jaeg.66.2_213	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 1件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 松宮 邑子
2. 発表標題 経済状況にみるモンゴル人留学生の日本生活
3. 学会等名 日本地理学会秋季学術大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 中澤高志
2. 発表標題 別府市における留学生の創業による定位
3. 学会等名 日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 鍬塚寛太郎
2. 発表標題 別府市における大学立地と賃貸アパート
3. 学会等名 日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 申知燕
2. 発表標題 トランスナショナルな移住によるエスニック・ビジネスの変容
3. 学会等名 日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 申知燕
2. 発表標題 拙著『トランスナショナルな移住と多元化するエスニック空間』の概要および今後の課題
3. 学会等名 人文地理学会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 森本泉
2. 発表標題 ガンダルバの移動実践の変容 何が人々を動かしてきたのか？
3. 学会等名 第36回日本南アジア学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 中澤高志
2. 発表標題 別府市における多文化共生型スチューデントフィケーション
3. 学会等名 2023年度日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 森本泉
2. 発表標題 モビリティ向上手段としての留学 ネパール人留学生を事例に
3. 学会等名 2023年度日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 申知燕
2. 発表標題 トランスナショナルな移住とモビリティの文化的再生産 アメリカ・ニュージャージー州の韓人移住者家庭における子弟教育を事例に
3. 学会等名 2023年度日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 松宮 邑子
2. 発表標題 モンゴルにおける日本留学の意味付けの変遷とその現在
3. 学会等名 2023年度日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 申 知燕・野村侑平・宋 弘揚・廣野聡子・呉 鎮宏
2. 発表標題 東京都新大久保地区におけるエスニック・タウンの多民族化と混成化
3. 学会等名 2023年度日本地理学会秋季学術大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中澤高志
2. 発表標題 コロナ禍における市区町村別テレワーカー率の推計
3. 学会等名 日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計10件

1. 著者名 OECD、中澤 高志、楢塚 賢太郎、松宮 邑子、甲斐 智大、申 知燕	4. 発行年 2023年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 144
3. 書名 地図でみる世界の地域格差 OECD地域指標2022年版	

1. 著者名 ISHIKAWA, Yoshitaka ed., NAKAZAWA, Takashi	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 83
3. 書名 Japanese Population Geographies II: Minority Populations and Future Prospects	

1. 著者名 中澤高志	4. 発行年 2024年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 271
3. 書名 ポスト拡大・成長の経済地理学へ 地方創生・少子化・地域構造	

1. 著者名 阿部和俊編著、中澤高志、久木元美琴	4. 発行年 2024年
2. 出版社 古今書院	5. 総ページ数 653
3. 書名 日本の都市地理学研究	

1. 著者名 AWAYA, Toshie, TOMOZAWA, Kazuo eds., KUWATSUKA, Kentaro	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 342
3. 書名 Inclusive Development in South Asia	

1. 著者名 申知燕	4. 発行年 2023年
2. 出版社 古今書院	5. 総ページ数 214
3. 書名 トランスナショナルな移住と多元化するエスニック空間 ニューヨーク・ロンドン・東京における韓人コミュニティ	

1. 著者名 竹中克行・高橋誠・水野真彦・中澤高志・川端基夫・大城直樹・武者忠彦・山崎孝史・上杉和央・山村亜希・梶田真・若林芳樹・鈴木康弘	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 290
3. 書名 人文地理学のパースペクティブ	

1. 著者名 中澤高志	4. 発行年 2021年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 220
3. 書名 経済地理学とは何か 批判的立地論入門	

1. 著者名 OECD編著、中澤 高志監訳、久木元 美琴、楢塚 賢太郎、松宮 邑子、甲斐 智大訳	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 176
3. 書名 地図でみる世界の地域格差 OECD地域指標2020年版	

1. 著者名 松宮 邑子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 316
3. 書名 都市に暮らすモンゴル人	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	森本 泉 (Morimoto Izumi) (20339576)	明治学院大学・国際学部・教授 (32683)	
研究分担者	久木元 美琴 (Kukimoto Mikoto) (20599914)	専修大学・文学部・教授 (32634)	
研究分担者	鍬塚 賢太郎 (Kuwatsuka Kentaro) (40346466)	龍谷大学・経営学部・教授 (34316)	
研究分担者	小野寺 淳 (Onodera Jun) (50292206)	横浜市立大学・都市社会文化研究科・教授 (22701)	
研究分担者	申 知燕 (Shin Jiyeon) (90866716)	昭和女子大学・人間社会学部・講師 (32623)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松宮 邑子 (Matsumiya Yuko) (90885435)	埼玉大学・人文社会科学研究科・講師 (12401)	
研究分担者	笹川 秀夫 (Sasagawa Hideo) (10435175)	立命館アジア太平洋大学・アジア太平洋学部・教授 (37503)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関